

地域における気象防災業務に 関する検討会 ご説明資料

2025年9月25日 NTT東日本 災害対策室

NTTグループの災害対策に関する基本方針

- NTTグループでは、皆様の安全と安心をお届けするため、
「ネットワークの信頼性向上」、「重要通信の確保」、「サービスの早期復旧」を基本方針としている

(1) ネットワークの信頼性向上

- ・地震・火災・風水害等に強い設備づくり
- ・通信伝送路の多ルート化
- ・24時間365日のネットワーク監視、制御 等

<24時間365日のネットワーク監視・制御>



(2) 重要通信の確保

- ・110番・119番等の緊急通信や重要通信の確保、特設公衆電話の設置
- ・災害時安否確認サービスの提供 等

<特設公衆電話の設置>



<ポータブル衛星装置の設置>



<災害時安否確認サービス>

災害時の安否確認のために、
電話で録音・再生できる声の伝言板です。



災害時の安否確認のために、
インターネットで登録・確認できる伝言板です。



(3) サービスの早期復旧

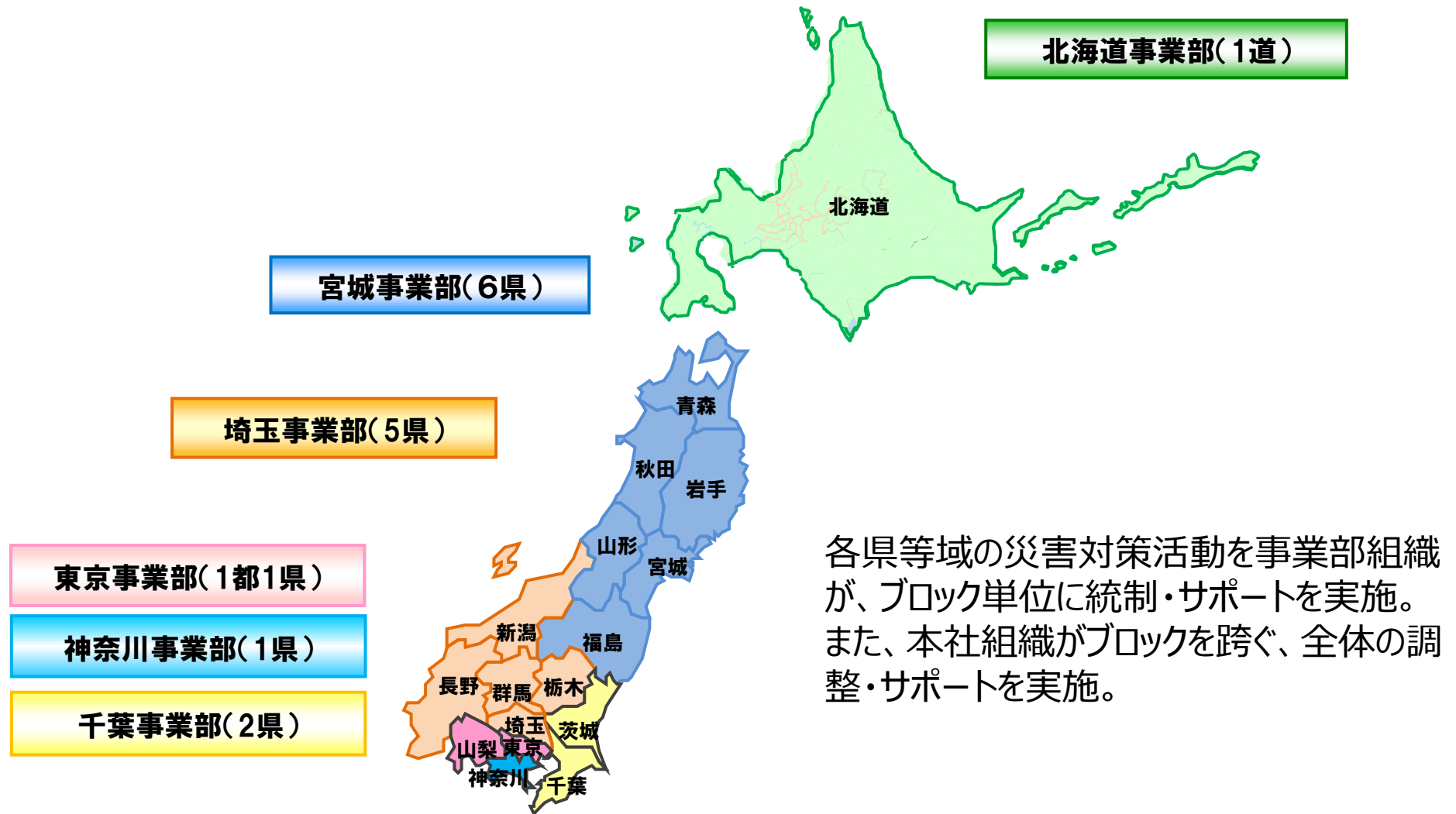
- ・災害対策機器等の活用
- ・復旧資機材調達、復旧要員確保等によるサービスの早期回復 等

<災害復旧>



NTT東日本の災害対策組織

- NTT東日本の災害対策組織は、本社および17県等域へ配置。



大規模災害発災時の設備復旧イメージ

- 移動電源車やルート迂回など、「点（ビル・装置）」、「線（中継網）」、「面（アクセス区間）」と段階的に通信復旧へ取り組む（緊急通報やモバイル基地局むけの重要回線は優先的に措置）

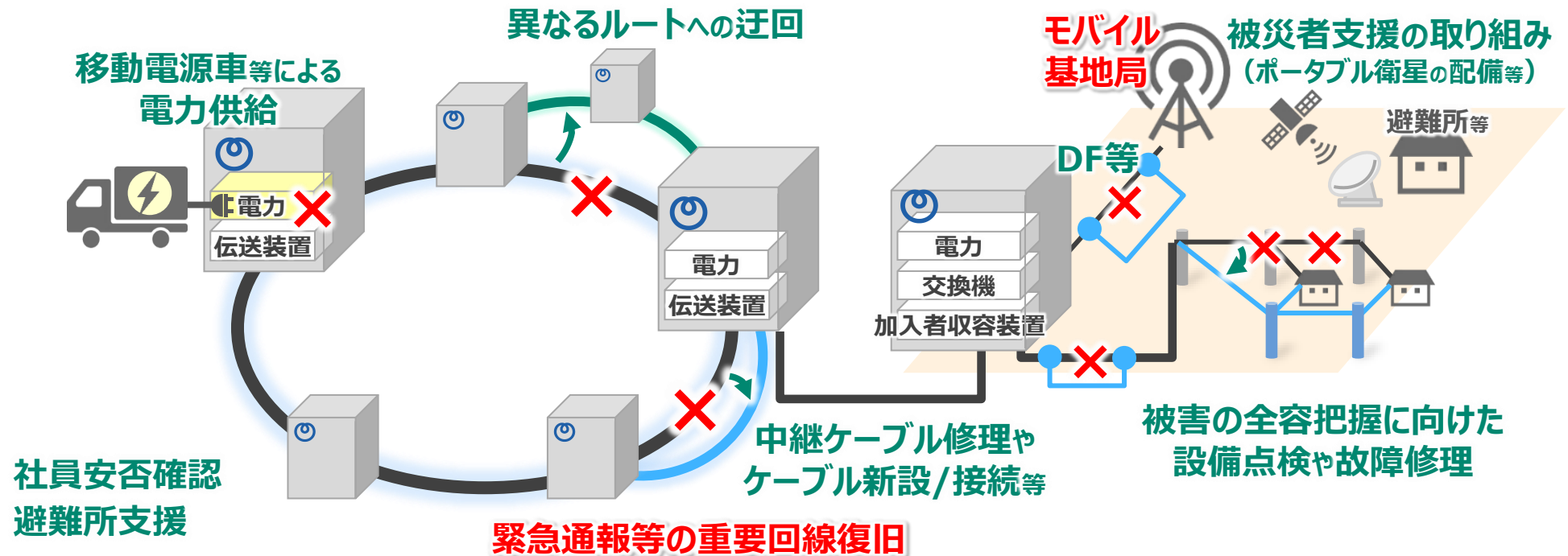
STEP1

点（通信サービスの起点）

線（通信ビル間をつなぐ）

STEP2

面（お客様へ通信を届ける）



気象情報の活用

- 気象庁及び民間気象会社からの情報をもとに事前措置の発動や態勢確立および安全を確保したうえでの早期復旧に向けた復旧要員の派遣などを判断

○台風タイムライン 抜粋

■ 気象情報を基にしたアクション

【フェーズ0】事前措置（台風等）	大項目	活動項目
	リスク情報の認知	気象情報把握（気象庁） 東日本エリアへの接近日時等把握（民間）
	本社態勢判断・通知	プロアクティブ被災予測情報取得（民間） 土砂災害・暴風・浸水リスク把握 鉄道・高速道路運行予測情報把握 態勢確立判断（オンライン/リアル・参集日時等） ※必要に応じて近隣宿泊手配 共同災害対策室設置判断 態勢通知（本社各班・県等域災害対策室）
	県等域事前措置支援	気象リスク情報等展開 気象情報を踏まえたリスク解説（ブリーフィング）
	県等域事前対策状況確認	県等域態勢把握 県等域台風タイムライン発動判断 水防措置等の計画・履行状況確認 自治体連絡態勢確立状況確認 リエゾン派遣要請の有無把握
	本社各班連携・情報収集	オンライン対応環境準備 情報流通掲示板カテゴリ作成 初動期活動班との連絡態勢確立（サビ統班、建電班） 移動電源車配備・レンタルエンジン確保状況確認（建電班） 113フロント等の要員確保・増員調整状況確認（マス班） ※在宅指示確認 お知らせ掲載調整（広報班）

＜気象庁（気象台）の情報の活用＞

気象庁からの予測情報、警報発令状況をもとに態勢の設置判断および安全性を確保したうえでのサービス維持と早期復旧に向けた復旧要員の派遣判断を実施

＜民間気象会社の情報の活用＞

詳細エリア単位の気象リスク解説を踏まえた事前措置エリアの選定や10Kmメッシュデータなどによる故障予測を実施



事前措置以降の初動や応急復旧のフェーズにおいても安全を確保した復旧要員の派遣などに気象情報（警報）を活用

災害直前、直後の関係機関との連携

○国の関係機関との連携

【主な連携機関】

総務省 ・ 防衛省（自衛隊）

【主な連携事項】

- ・サービス影響の報告
- ・自治体へのリエゾン派遣状況の報告
- ・避難所など被災地支援状況の報告
- ・ヘリによる被災エリアの映像配信
- ・（必要に応じて）要員、災対機器の運搬等調整
- ・（必要に応じて）災害対応関連の通信回線の増設・増速

<機材等の運搬訓練>



○自治体対策本部での連携

【主な連携機関】

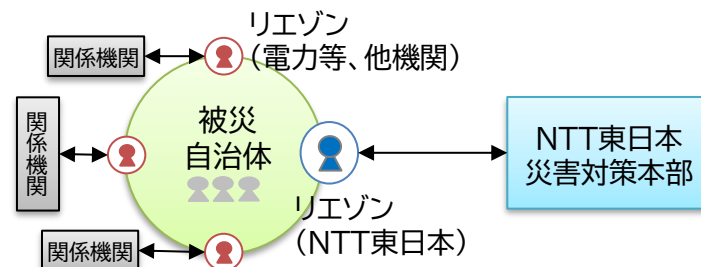
自治体 ・ 総務省（総通局） ・ 防衛省（自衛隊） ・ 指定公共機関（通信、電力、ガス、道路など）

【主な連携事項】 # 自治体対策本部へ派遣するリエゾンによる対応

- ・自治体対策本部会議への参加（情報収集）
- ・サービス影響、復旧見込みなどの情報発信
- ・道路啓開などの調整
- ・優先復旧要望の把握
- ・避難支援要望の把握

NTT東日本
リエゾン活動
の概要

- ・被災自治体等に災害対策要員を派遣し、重要通信の早期復旧や避難所への通信確保等に関わる情報収集、各種調整、情報発信を行う
（被災状況等に応じ、自治体等の要請に基づき、活動範囲を拡大）



平時・災害時における気象庁・気象台へ期待すること

- 特別警報などに関する、検討開始段階の情報提供（おそれ情報）
- 防災気象情報を発信する際に参考となる過去の類似災害（台風ルート、風・雨の勢力、着雪）の情報提供
- 地域特性を踏まえた気象情報の重みづけ（例えば、同じ雨量でも地域によりリスクの違いなど）
- 発災後の降灰予測に関する情報提供（事前ではなく、発生後の気象データを加味した予測）
- 地域単位での特性を踏まえた、気象情報・災害影響に関する勉強会の開催